PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 05305821 A

(43) Date of publication of application: 19.11.93

(51) Int. CI

B60K 1/04

(21) Application number: 04287784

(22) Date of filing: 26.10.92

(30) Priority:

04.03.92 JP 04 46596

(71) Applicant:

TOYOTA MOTOR CORP KANTO

AUTO WORKS LTD

(72) Inventor:

HARADA JUNICHI TSUCHIDA TAKUJI HASEGAWA KATSUHISA

KUNIKITA KEIJI FUSE TADAHIKO SUZUKI TOMOO

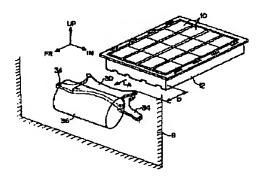
(54) ELECTRIC AUTOMOBILE

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide an electric automobile which can control the increased kinetic energy applied to a car body by the weight increased by loading a battery when the electric automobile causes a collision.

CONSTITUTION: A battery carrier 12 for storing a battery 10 is installed on a car body in an electric automobile. The battery carrier 12 is separated from the car body by collision with a vehicle and moved along a fixed distance D without transmitting the kinetic energy to the car body. Meanwhile, a motor 36 and a sub-frame 34 collide with a barrier B and stop, and the battery carrier 12 collides with the sub-frame 34 to absorb the kinetic energy. Accordingly, the kinetic energy which the battery carrier 12 has is not transmitted to the car body.

COPYRIGHT: (C)1993,JPO&Japio



(19)日本国特許庁(JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-305821

(43)公開日 平成5年(1993)11月19日

(51)Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

B 6 0 K 1/04

Z 8521-3D

審査請求 未請求 請求項の数9(全 13 頁)

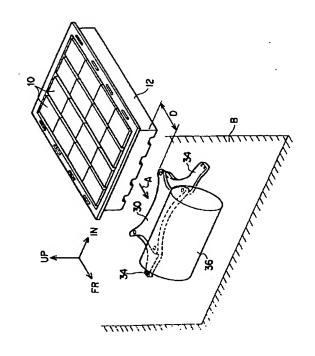
		1	
(21)出願番号	特願平4-287784	(71)出願人	000003207
			トヨタ自動車株式会社
(22)出願日	平成 4 年(1992)10月26日		愛知県豊田市トヨタ町1番地
		(71)出願人	000157083
(31)優先権主張番号	特願平4-46596		関東自動車工業株式会社
(32)優先日	平4(1992)3月4日		神奈川県横須賀市田浦港町無番地
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	原田 淳一
			愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
			車株式会社内
	•	(72)発明者	槌田 卓爾
			愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動
			車株式会社内
		(74)代理人	弁理士 中島 淳 (外2名)
			最終頁に続く
		1	

(54)【発明の名称】 電気自動車

(57)【要約】

【目的】 電気自動車が衝突した際、バッテリを搭載し たことで増大した重量によって、車体に作用する増加し た分の運動エネルギーをコントロールすることができる 電気自動車を得る。

【構成】 電気自動車には、バッテリ10を格納するバ ッテリキャリア12が車体に装着されている。とのバッ テリキャリア12は、車両衝突によって車体から切り離 され、車体に運動エネルギーを伝達することなく、一定 距離D移動する。との間に、モータ36及びサブフレー ム34がパリアBに衝突して停止し、このサブフレーム 34にバッテリキャリア12が衝突し運動エネルギーが 吸収される。このため、バッテリキャリア12の持つ運 助エネルギーは車体へ伝達されることがない。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 バッテリを格納するバッテリキャリアが 車体に装着された電気自動車において、前記車体の下部 に前記バッテリキャリアを支持する支持機構と、前記バ ッテリキャリアの車両移動方向への移動を規制する移動 規制手段と、車両衝突によって前記移動規制手段による 規制が解除された後、車体へ伝達される前記バッテリキ ャリアの運動エネルギーをコントロールするエネルギー 伝達制御手段と、を有することを特徴とする電気自動

1

【請求項2】 前記エネルギー伝達制御手段が、車体に 支持され衝突対象物に衝突し停止した後の車両内部構成 部品へ、前記移動規制手段による規制が解除され車体か ら切り離された前記バッテリキャリアを衝突させ、バッ テリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収するように構 成されたことを特徴とする請求項1に記載の電気自動

【請求項3】 前記車両内部構成部品が、モータ部と、 とのモータ部の車体後方側に設けられたサブフレームと で構成されたことを特徴とする請求項2に記載の電気自 20 動車.

【請求項4】 前記モータ部へ、衝突によって変形する 前記サブフレームを支える保持機構を設けたことを特徴 とする請求項3に記載の電気自動車。

【請求項5】 前記サブフレームへ、前記パッテリキャ リアを受け止める平坦面を形成したことを特徴とする請 求項3または請求項4に記載の電気自動車。

【請求項6】 前記車両内部構成部品へ衝突する前記バ ッテリキャリアにエネルギー吸収手段を設けたことを特 徴とする請求項2から請求項5のいずれかに記載の電気 30 自動車

【請求項7】 前記エネルギー伝達制御手段が、前記移 動規制手段による規制が解除され、車体から切り離され て車体に運動エネルギーを伝達させることなく一定距離 移助した後の前記バッテリキャリアの持つ運動エネルギ -の一部しか車体に伝達させず、バッテリキャリアの持 つ運動エネルギーを吸収するエネルギー吸収機構を有す ることを特徴とする請求項1に記載の電気自動車。

【請求項8】 前記エネルギー吸収機構が、車体に一端 が固定され、車体から切り離されて移動するバッテリキ ャリアと摺動屈曲し、バッテリキャリアの持つ運動エネ ルギーを吸収するエネルギー吸収プレートを備え、この エネルギー吸収プレートに、バッテリキャリアが一定距 **離移動する間** 車体への運動エネルギーの伝達を実質的 に阻止する剛性低下部を設けたことを特徴とする請求項 7に記載の電気自動車。

【請求項9】 前記移動規制手段が、車両に所定の慣性 力が働いた時に、前記バッテリキャリアを車体前方へ移 動可能に支持し、前記エネルギー伝達制御手段が、前記

トと、前記バッテリキャリアに設けられバッテリキャリ アが車体前方へ移動する際、前記エネルギ吸収プレート と摺動しエネルギ吸収プレートを順次屈曲させるエネル ギ吸収ガイドとで構成されたことを特徴とする請求項1 に記載の電気自動車。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、バッテリを格納するバ ッテリキャリアが車体に装着された電気自動車に関す 10 る。

[0002]

【従来の技術】排出ガスや騒音のない無公害車として、 電気自動車が研究開発されている。この電気自動車は、 助力源としてACモータあるいはDCモータとバッテリ を用いるのが大勢であり、通常このバッテリは、バッテ リキャリアに格納され、このバッテリキャリアは車体下 部へボルト等で固定されている(特開昭60-1467 24号公報参照)。

【0003】ところで、一般に自動車は、衝突時の衝撃 力を減少させるため、フロントサイドメンバー等を変形 させながら、車体へ伝達される運動エネルギーを吸収す るようになっている。

【0004】しかしながら、バッテリを搭載した電気自 助車では、一般の自動車よりも車体重量が増大するた め、運動エネルギーを吸収するには、その分フロントサ イドメンバー等の強度を上げる必要が生じ、このことが さらに車体重量を増大させていた。

【0005】このため、車両衝突時に、バッテリを格納 したバッテリキャリアを車体から切り離す電気自動車が 提案されている(DT2522844A1参照)。しか しながら、この電気自動車では、単にバッテリキャリア を路面上に放棄するだけで、バッテリキャリアの持つ運 動エネルギーを最終的にどのように処理するのかは何も 開示されていない。

【0006】これに対処すべく、クラシャブルなリアボ デーにバッテリを移動可能に搭載し、複数の連結手段に よって、バッテリとリアボデーを連結し、車両衝突時に 作用するバッテリの運動エネルギーを、リアボデーのク ラッシュによって吸収する電気自動車も提案されている (DE3141164A1参照)。

【0007】しかしながら、この電気自動車では、車体 後部をバッテリの運動エネルギー吸収用に用いているた め、車体後部の強度は比較的弱く設定されている。この ため、この車体後部の強度は、車体後突時の荷重の吸収 に必要な車体後部の強度とは大きく相違する。すなわ ち、バッテリの運動エネルギー吸収と衝突時の荷重吸収 をそれぞれ両立させることは極めて困難であり、この電 気自動車は前突のみを考えた非常に特殊な車体後部構造 といえる。従って、後突を考えた通常の車体後部構造で 車体に一端が固定された屈曲可能なエネルギ吸収プレー 50 は、バッテリの持つ運動エネルギーはコントロールされ

3

ていない。

. .. '

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は係る事実を考慮し、電気自動車が衝突した際、バッテリを搭載したことで増大した重量によって、車体に作用する増加した分の運動エネルギーをコントロールすることができる電気自動車を提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】請求項1 に記載の電気自助車は、バッテリを格納するバッテリキャリアが車体に 10 装着された電気自助車において、前記車体の下部に前記バッテリキャリアを支持する支持機構と、前記バッテリキャリアの車両移動方向への移動を規制する移動規制手段と、車両衝突によって前記移動規制手段による規制が解除された後、車体へ伝達される前記バッテリキャリアの運動エネルギーをコントロールするエネルギー伝達制 御手段と、を有することを特徴としている。

【0010】請求項2に記載の電気自動車は、前記エネルギー伝達制御手段が、車体に支持され衝突対象物に衝突し停止した後の車両内部構成部品へ、前記移動規制手 20段による規制が解除され車体から切り離された前記バッテリキャリアを衝突させ、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収するように構成されたことを特徴としている。

【0011】請求項3に記載の電気自動車は、前記車両内部構成部品が、モータ部と、とのモータ部の車体後方側に設けられたサブフレームとで構成されたことを特徴としている。

【0012】請求項4に記載の電気自動車は、前記モータ部へ、衝突によって変形する前記サブフレームを支え 30る保持機構を設けたことを特徴としている。

【0013】請求項5に記載の電気自動車は、前記サブフレームへ、前記バッテリキャリアを受け止める平坦面を形成したことを特徴としている。

【0014】請求項6に記載の電気自動車は、前記車両内部構成部品へ衝突する前記バッテリキャリアにエネルギー吸収手段を設けたことを特徴としている。

【0015】請求項7に記載の電気自動車は、前記エネルギー伝達制御手段が、前記移動規制手段による規制が解除され、車体から切り離されて車体に運動エネルギーを伝達させることなく一定距離移動した後の前記パッテリキャリアの持つ運動エネルギーの一部しか車体に伝達させず、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収するエネルギー吸収機構を有することを特徴としている。

【0016】請求項8に記載の電気自動車は、前記エネルギー吸収機構が、車体に一端が固定され、車体から切り離されて移動するバッテリキャリアと摺動屈曲し、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収するエネルギー吸収プレートを備え、このエネルギー吸収プレート 50

に、バッテリキャリアが一定距離移動する間、車体への 運動エネルギーの伝達を実質的に阻止する剛性低下部を 設けたことを特徴としている。

【0017】 請求項9に記載の電気自動車は、前記移動規制手段が、車両に所定の慣性力が働いた時に、前記バッテリキャリアを車体前方へ移動可能に支持し、前記エネルギー伝達制御手段が、前記車体に一端が固定された屈曲可能なエネルギ吸収プレートと、前記バッテリキャリアに設けられバッテリキャリアが車体前方へ移動する際、前記エネルギ吸収プレートと摺動しエネルギ吸収プレートを順次屈曲させるエネルギ吸収ガイドとで構成されたことを特徴としている。

[0018]

【作用】 請求項 1 に記載の電気自動車は、支持機構によって、車体下部にバッテリを格納したバッテリキャリアが支持され、また、移動規制手段が、通常、バッテリキャリアの車両移動方向への移動を規制している。

【0019】ここで、車両衝突によってバッテリキャリアに所定の慣性力が働くと、移動規制手段が規制を解除し、車体とバッテリキャリアとを切り離す。この切り離されたバッテリキャリアの運動エネルギーは、エネルギー伝達制御手段によって、車体へ伝達がコントロールされる。

【0020】また、請求項2に記載の電気自動車では、 とのエネルギー伝達制御手段が、車体に支持され衝突対 象物に衝突し停止した後の車両内部構成部品へ、車体か ら切り離されたバッテリキャリアを衝突させ、バッテリ キャリアの持つ運動エネルギーを吸収するように構成す ることで、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーが車 体に伝達されることがない。

【0021】さらに、請求項3に記載の電気自動車では、車両内部構成部品を、バッテリキャリアより車体前方に配設されるモータ部、及びこのモータ部の車体後方側に設けられたサブフレームとで構成することで、バッテリキャリアの移動距離を短くすることができ、またエネルギー吸収用の付属部品を別途設ける必要がなくな

【0022】また、請求項4に記載の電気自動車では、 とのモータ部へ、衝突によって変形するサブフレームを 支える保持機構を設けることで、変形したサブフレーム が通常、曲面体であるモータ部の下へ潜り込んでしまう ことがなくりなり、モータ部とサブフレームとが一体と なって、バッテリキャリアの運動エネルギーを吸収する ことができる。

[0023]さらに、請求項5に記載の電気自動車では、サブフレームへ、衝突時にバッテリキャリアを受け止める平坦面を設けることで、確実にバッテリキャリアの運動エネルギーがサブフレームへ伝達され、他の部位へ運動エネルギーが伝達されることがない。

0 【0024】また、請求項6に記載の電気自動車では、

5

車両内部構成部品へ衝突するバッテリキャリア自体にエネルギー吸収機構を設けることで、衝撃対象物に伝達される衝撃力が軽減されると共に、バッテリの破損を最小限に押さえることができる。

【0025】さらに、請求項7に記載の電気自動車では、エネルギー伝達制御手段に設けられたエネルギー吸収機構が、バッテリキャリアが車体から切り離されて車体に運動エネルギーを伝達させることなく一定距離移動している間、すなわち、車体自体がクラッシュして車体の持つ運動エネルギーを吸収する間、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーの一部しか車体に伝達させず、その後、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収するようにしているので、車体に負担をかけることなく、効率良くバッテリキャリアの運動エネルギーを吸収することができる。

【0026】また、請求項8に記載の電気自動車では、上記エネルギー吸収機構がエネルギ吸収プレートで構成されている。このエネルギ吸収プレートは、一端が車体に固定され、車体から切り離されて移動するバッテリキャリアと摺動屈曲しながら、バッテリキャリアの持つ運動エネルギーを吸収する。このエネルギー吸収プレートに、バッテリキャリアが一定距離移動する間、車体への運動エネルギーの伝達を実質的に阻止する剛性低下部を設けることで、バッテリキャリアは、移動ずれすることなく、エネルギー吸収プレートの剛性低下部に案内されて一定距離を移動した後、剛性部で運動エネルギーが吸収される。

【0027】さらに、請求項9に記載の電気自動車では、車両が衝突し車両に所定の慣性力が働いた時に、移動規制手段が、バッテリキャリアを車体前方に移動させ 30 る。.

【0028】この時、バッテリキャリアに設けられたエネルギ吸収ガイドは、一端が車体に固定されたエネルギ吸収プレートと摺動しながら、エネルギ吸収プレートを順次屈曲させる。これによって、バッテリーの運動エネルギーが、エネルギ吸収プレートの変形エネルギーに順次変換され吸収消化される。

[0029]

【実施例】図1には、第1実施例に係る電気自動車の車体8の下部にバッテリ10が搭載されたバッテリキャリア12が固定された状態が示されている。このバッテリキャリア12の車両前方には、バッテリキャリア12の前方側面と所定の間隔を置いてサブフレーム30がフロントサイドメンバ32に架け渡され固定されている。このサブフレーム30の両端部には、ホイールの動きを規制するサスペンションアーム34が取付けられている。また、サブフレーム30の車両前方には、図示しないモータマウントを介して電気自動車を駆動させるモータ36とリダクションギア38からなるモータ部が配設されている。

【0030】図2に示すように、バッテリキャリア12は、上方が開口した矩形状の箱体で、その内部に電気自動車の動力源としてのバッテリ10が格納されている。 バッテリキャリア12の開口縁部からは、水平方向にフ

ランジ14が延設されている。とのフランジ14の車幅 方向側には、車長方向に長状とされた長孔16が穿設さ れている。

【0031】との長孔16には、図3に示されるよう に、下方からボルト24が挿通され、このボルト24 10 は、ロッカー26のインナプレート26Aに溶着された ウェルドナット28に締着されている。これによって、 バッテリキャリア12は、ボルト24とウェルドナット 28によって、所定の締付力でロッカー26に取付けら れている。また、図4に示すように、長孔16の車両前 後方向の孔長(L+α)、換言すれば、バッテリキャリ ア12が移動してボルト24が長孔16の後端に当たる までの距離は、図7及び図8に示すように、電気自動車 がバリヤに前衝突し、クラッシュして停止したモータ3 6あるいはリダクションギア38とサブフレーム30へ 20 バッテリキャリア 12の前面が衝突するまで、バッテリ キャリア12が車体8と切り離れて移動し、サブフレー ム30に衝突して停止する相対移動量しより若干長めに 設定されている。このため、バッテリキャリア12の運 動エネルギーは車体8へ伝達されない。

【0032】一方、図10に示すように、モータ36の 駆動力を伝達する円筒状のリダクションギア38の外周 面の下部には、リブ40が突設されている。このリブ4 0は、図11に示すように、車体後方面40Aがサブフ レーム30の突部30Aの垂直面と同一水平面上に位置 するように配設されている。これによって、車両衝突時 に、リダクションギア38に向かって移動するサブフレ ーム30は、その傾斜面30Bがリダクションギア38 の外周面に案内されることによって、リダクションギア 38の下面へ潜り込むことなく、確実にリダクションギ ア38に保持される。なお、図12に示すように、リダ クションギア38に所定の隙間を置いて一対のリブ42 を突設し、このリブ42の間に、サブフレーム30の突 部30Aを挟み込むようにして保持してもよい。また、 リブ40、42をリダクションギア38に突設したが、 モータ36の本体に設けてもよい。

【0033】また、図5及び図13に示すように、サブフレーム30の車両後方部には、平坦面30Cが形成されている。この平坦面30Cは、バッテリキャリア12の構成部材であるビーム44の前面12Bが衝突するように配設され、バッテリキャリア12の持つ運動エネルギーを確実にサブフレーム30へ伝達するようになっている。

【0034】ことで、本発明に係る電気自動車が前衝突した時、バッテリを搭載したバッテリキャリアの運動エ 50 ネルギーが、どのように車体へ伝達されずに吸収される かを説明する。

【0035】図9に示すように、車両の前方が衝突する と、バッテリキャリア12は、慣性力によって、衝突直 前まで保持していた運動エネルギーを消化するために、 (矢印A方向) へ移助しようとする。

【0036】とこで、この運動エネルギーが、図4に示 すボルト24とウェルドナット28の締付力によって生 じるバッテリキャリア12のフランジ14とロッカー2 6との摩擦力より大きくなると、バッテリキャリア12 に滑りが生じ、ボルト24に支持された状態でバッテリ キャリア12は、車体8と切り離され、長孔16にガイ ドされながら車体8の前方へ移動する。この状態では、 バッテリキャリア12の運動エネルギーは、車体8へは 実質的には伝達されていない。なお、説明の便宜上、こ こでバッテリキャリア12の運動エネルギーが、実質的 に車体8へ伝達されず、運動エネルギーを保持したまま 移動している状態を空走状態と定義する。

【0037】とのように、バッテリキャリア12が空走 状態にある間に、図6及び図8に示すように、衝突対象 物、例えばパリアBに衝突した車体8のフロントサイド メンバ32及びクロスメンバ46等はクラッシュしなが ら、車体8(このとき、車体8にはバッテリ10及びバ ッテリキャリア12の重量は含まれない)の運動エネル ギーを吸収し、車両内部構成部品としてのモータ36と リダクションギア38は、バリアBに衝突停止し、ま た、サブフレーム30は変形しながらリダクションギア 38に衝突停止する。なお、サブフレーム30は、リダ クションギア38に設けられたリブ40によって、保持 されるので、リダクションギア38の下方へ潜り込むと とがない(図10参照)。

【0038】次に、この停止しバリアBに対して直付け 状態となったサブフレーム30ヘバッテリキャリア12 が衝突する。なお、上述したように、バッテリキャリア 12 に設けられた長孔 16 の孔長 ($L+\alpha$) は、サブフ レーム30が衝突停止するまで、バッテリキャリア12 の空走状態を維持し、さらに、サブフレーム30にバッ テリキャリア12が衝突して停止するまでに移動する相 対移動量しより長く設定されているので、バッテリキャ リア12が途中で移動を停止され、車体8へ運動エネル ギーが伝達されることがない。また、バッテリキャリア 12がサブフレーム30へ衝突した時、図6に示される ように、バッテリキャリア12のビーム44の前面12 Bが、サブフレーム30の平坦面30Cへ衝突するの で、バッテリキャリア12の持つ運動エネルギーは分散 されることなく、確実にサブフレーム30へ伝達され る。

【0039】とのように、前衝突時に、車体8から切り 離されたパッテリキャリア12は、車体8がクラッシュ して停止するまで空走状態を維持し、バリアBに衝突し

12の持つ運動エネルギーは吸収されるので、車体8に バッテリキャリア12の運動エネルギーが伝達されるこ とがない。このため、バッテリ10を搭載することによ って、増大した車体重量により、車体8に働く増加した 分の衝撃力を吸収するために、フロントサイドメンバー

32等の強度を上げる必要がなくなり、電気自動車の重 量が低減できる。

【0040】次に、第2実施例について説明する。図1 4に示すように、第2実施例の電気自動車に備えられる 10 バッテリキャリア60の前方側には、エネルギー吸収手 段としてウレタン材50が装着されている。これによっ て、第1実施例で説明したように、衝突によって停止し たサブフレーム30に衝突するバッテリキャリア12 は、その運動エネルギーを全部サブフレーム30に伝達 させることなく、バッテリキャリア12自体で吸収する ことにより、バッテリ10の破損を最小限に押さえるご とができる。なお、エネルギー吸収手段としては、ウレ タン材50に限定されるものではなく、最前列のバッテ リ10Aを剛性の低い部材で構成し、運動エネルギーを 吸収するようにしてもよい。

【0041】また、図15に示すように、サブフレーム 30の後方部に、切込み52を形成して脆弱化を図り、 この後端面52Aへ、バッテリキャリア12の前側面に 突設された当接面54を衝突させ、衝突停止後のサブフ レーム30をさらにクラッシュさせることにより、バッ テリキャリア12の運動エネルギーを吸収するようにし てもよい。

【0042】次に、第3実施例について説明する。第3 実施例では、一定時間空走状態にあったバッテリキャリ ア12を、サブフレーム30に衝突させることなく、車 体8が衝突停止する間に、バッテリキャリア12の持つ 運動エネルギーを吸収するようになっている。

【0043】すなわち、図16に示すように、バッテリ キャリア12の側面12Aには、鋼棒が2つに折り曲げ られ略U字型とされたエネルギ吸収ガイド18が、長孔 16の車体8前方側の端部より前方に位置するように固 着されている。

【0044】図17及び図18に示されるように、この エネルギ吸収ガイド18は、上下の支持部18A、18 Bが互いに平行とされており、上の支持部18Aは下の 支持部18日より車体8の後方へ位置するように配設さ れている。エネルギ吸収ガイド18の上下の支持部18 A、18Bの隙間には、薄板状のエネルギ吸収プレート 20が上下の支持部18A、18Bの外周面に当接した 状態で挿通されている。 このエネルギ吸収プレート20 は、塑性変形可能な部材で成形されており、車体8の後 方側の端面には、取付孔22が穿設されている。との取 付孔22には、車体8の下方から長孔16へ挿通された ポルト24が挿入されており、このポルト24は、ロッ 停止したサブフレーム30によって、バッテリキャリア 50 カー26のインナプレート26Aに溶着されたウェルド

20

ナット28に締着されている。これによって、バッテリキャリア12は、ボルト24とウェルドナット28によって、所定の締付力でロッカー26に保持され、またエネルギ吸収プレート20の一端はボルト24によって、ロッカー26に固定されている。

【0045】一方、エネルギ吸収プレート20は、取付孔22から略中間部にかけて幅狭W,の剛性低下部が形成され、また後端部にかけて幅広W,の剛性部が形成されている。このエネルギ吸収プレート20の幅狭W,部分と支持部18Bの外周面と当接した部位から、幅広W 10、となる部位までの長さは、後述の空走距離Dと略同じ長さとされ、また、エネルギ吸収プレート20の後端部までの長さは、バッテリキャリアの相対移動量しとされている。

【0046】また、長孔16の孔長(L+α)は、バッテリキャリアの相対移動量しより若干長めに設定され、車体8へ直接的にバッテリキャリア12の運動エネルギーを伝達させることなく、エネルギ吸収プレート20がバッテリキャリア12の持つ大部分の運動エネルギーを吸収できるようになっている。

【0047】 CCで、本実施例に係る電気自動車が前衝 突した時、バッテリを搭載したバッテリキャリアの運動 エネルギーが、車体へ伝達されずに吸収されるかを説明 する。

【0048】図19に示すように、サブフレームが配設されていない車両の前方が衝突すると、バッテリキャリア12は、慣性力によって、衝突直前まで保持していた 運助エネルギーを消化するために、前方(矢印A方向)へ移動しようとする。

【0049】 ここで、この運動エネルギーが、図18に示すボルト24とウェルドナット28の締付力によって生じるバッテリキャリア12のフランジ14とロッカー26との摩擦力より大きくなると、バッテリキャリア12に滑りが生じ、ボルト24に支持された状態でバッテリキャリア12は、車体8と切り離され、長孔16にガイドされながら車体8の前方へ移動する。

【0050】との時、図17に示すように、バッテリキャリア12の側面12Aに設けられたエネルギ吸収ガイド18の上下の支持部18A、18Bは、一端がロッカー26に固定されたエネルギ吸収プレート20の両面と摺動しながら移動するが、幅狭W、では、摺動屈曲力が殆ど発生しないので、バッテリキャリア12は実質上空走状態となり、バッテリキャリア12の持つ運動エネルギーは、車体8へは伝達されていない。

【0051】このように、バッテリキャリア12が空走状態にある間に、衝突対象物、例えばバリアBに衝突した車体8は、クラッシュしながら車体8(このとき、車体8にはバッテリ10及びバッテリキャリア12の重量は含まれない)の運動エネルギーが吸収される。

【0052】次に、バッテリキャリア12がさらに前方 50

10

に移動すると、エネルギ吸収プレート20の幅広W ,が、エネルギ吸収ガイド18の上下の支持部18A、 18日の両面と摺動し、大きな摺動屈曲抵抗を発生さ せ、バッテリキャリア12の運動エネルギーは、エネル ギ吸収プレート20を変形させる変形力に変換され吸収 消化される。このため、バッテリ10の重量増加によっ て増加する衝突時の運動エネルギーは、車体8に伝達し ないので、特に、フロントサイドメンバー等の強度を上 げる必要がなくなり、電気自動車の重量が低減できる。 【0053】次に、本実施例の構成によって、どの程 度、バッテリキャリア12の運動エネルギーが吸収され たかの実験結果を一例として図20のグラフに示す。 【0054】 ここで、D(m) とは空走距離を意味し、 実際上、バッテリキャリア12が空走状態を維持して、 その後運動エネルギーを吸収するまでの距離ではなく、 図17に示すように、実験の便宜上、バッテリキャリア 12の運動エネルギーを吸収する前のエネルギ吸収ガイ ド18がエネルギ吸収プレート20の幅狭♥.の部分を 摺動する距離を指している。

【0055】また、Rは、車体内部エネルギー吸収効率(A/E)を意味し、バッテリキャリア12が衝突前に持っている運動エネルギーE(1/2×m v²:mはバッテリキャリアとバッテリの質量、vは衝突速度)で、吸収された運動エネルギー量Aを割った値を示す。

【0056】さらに、L(m)は、バッテリキャリア12が車体8から切り離されて移動したバッテリキャリアの車体8に対する相対移動量を示している(図17参照)。

【0057】次に、領域 I は、車体8がパリアBに衝突 停止した後、バッテリキャリア12のエネルギ吸収ガイ ド18がエネルギ吸収プレート20を変形させて運動エ ネルギーが吸収される範囲を示し、また、領域IIは、 車体8がバリアBに衝突後、バッテリキャリア12のエ ネルギ吸収ガイド18がエネルギ吸収プレート20を変 形させてバッテリキャリア12が運動エネルギーを吸収 されて停止し、その後、車体8が停止する範囲を示し、 破線で示した曲線Pで区分されている。この曲線Pは、 経済的なコスト分岐線を示し、領域11では、空走距離 Dを大きくすると、バッテリキャリア12の慣性力が大 きくなり、車体8に働く増加した分の運動エネルギーを 吸収するために、フロントサイドメンバー等の強度を上 げる必要が生じ、また、領域Iでは、空走距離Dを小さ くすると、車体内部エネルギ吸収効率Rが小さくなると いう意味である。

【0058】従って、エネルギ吸収効率と重量、コストを考えると、曲線Pは、バッテリキャリア12の相対移動量Lに対する空走距離Dの最適値を表す。

【0059】ここで、例えば、車体8のレイアウト等の 関係で、バッテリキャリア12の相対移動量しを0.3 0mに決定すると、車体内部エネルギ吸収効率Rとコス ト等を考慮した空走距離Dの最適値は、曲線Pから0.08mに設定する必要がある。すなわち、コスト面から、車体内部エネルギー吸収効率R、空走距離D、及びバッテリキャリアの相対移動量Lの相関関係をある程度推測することができる。

【0060】なお、バッテリキャリア12を車体8の下部に保持する手段としては、ボルト24及びウェルドナット28に限らず、長孔16とボルト24の頭部との間に樹脂カフセルを装着して、所定の慣性力でこの樹脂カフセルを破断させるようにしてもよい。すなわち、一定の慣性力によって、バッテリキャリア12の移動規制が解除される構成であれば実施例に限定されない。

【0061】次に、第4実施例について説明する。第4 実施例では、第3実施例と同様に、図21に示すよう に、バッテリキャリア12の運動エネルギーを吸収する エネルギ吸収プレート70が設けられている。

【0062】このエネルギ吸収プレート70は、第3実施例のエネルギ吸収プレート20の幅W,、W,の中間位の幅に設定されている。これによって、バッテリキャリア12の側面12Aに設けられたエネルギ吸収ガイド18の上下の支持部18A、18Bは、一端がロッカーに固定されたエネルギ吸収プレート70の両面と摺動しながら、エネルギ吸収プレート70を順次屈曲させ、車体8の前方(矢印A方向)へ移動する。これによって、バッテリキャリア12の運動エネルギーは、エネルギ吸収プレート70を変形させる変形力に変換され吸収消化される。このため、バッテリ10の重量増加によって増加する衝突時の運動エネルギーは、このエネルギ吸収プレート70によって暫時吸収され、車体8に伝達される運動エネルギーを最小限に押さえることができる。

[0063]

【発明の効果】本発明に係る電気自動車は、上記構成としたので、衝突した際、バッテリを搭載したことで増大した重量によって、車体に作用する増加した分の運動エネルギーをコントロールすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1実施例に係る電気自動車のバッテリ及び車両内部構成部品が車体下部に取付けられた状態を示す斜視図である。

【図2】第1実施例に係る電気自動車のバッテリキャリアを示す斜視図である。

【図3】第1実施例に係る電気自動車のバッテリキャリアの固定構造を示す部分断面図である。

【図4】第1実施例に係る電気自動車のバッテリキャリアの固定構造を示す側断面図である。

【図5】第1実施例に係る電気自動車がバリアに衝突する直前のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャリアの位置関係を示した上面図である。

【図6】第1実施例に係る電気自動車がパリアに衝突し 停止した後のモータ、サブフレーム、及びパッテリキャ 50 リアの移動位置を示した上面図である。

【図7】第1実施例に係る電気自動車がパリアに衝突する直前のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャリアの位置関係を示した側面図である。

【図8】第1実施例に係る電気自動車がバリアに衝突し 停止した後のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャ リアの移動位置を示した側面図である。

【図9】第1実施例に係る電気自動車がバリアに衝突する直前のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャリアの位置関係を示した斜視図である。

【図10】第1実施例に係る電気自動車のモータの駆動力を伝えるリダクションギアに形成されたリブを示した 斜視図である。

【図11】第1実施例に係る電気自動車のモータの駆動力を伝えるリダクションギアに形成されたリブとサブフレームの位置関係を示した側断面図である。

【図12】第1実施例に係る電気自動車のモータの駆動力を伝えるリダクションギアに形成されたリブの変形例を示した斜視図である。

0 【図13】第1実施例に係る電気自動車のサブフレーム とバッテリキャリアとの衝突面を示した斜視図である。

【図14】第2実施例に係る電気自動車がバリアに衝突する直前のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャリアの位置関係を示した斜視図である。

【図15】第2実施例の変形例に係る電気自動車がバリアに衝突する直前のモータ、サブフレーム、及びバッテリキャリアの位置関係を示した斜視図である。

【図16】第3実施例に係る電気自動車のバッテリキャリアを示す斜視図である。

30 【図17】第3実施例に係る電気自動車のエネルギ吸収 プレートを示した部分斜視図である。

【図18】第3実施例に係る電気自動車のエネルギ吸収 プレートの変形状態の詳細を示した断面図である。

【図19】第3実施例に係る電気自動車がバリアに衝突 する直前のモータ及びバッテリキャリアの位置関係を示 した斜視図である。

【図20】第1実施例に係る電気自動車のバッテリキャリアの空走距離、相対移動量、及び車体内部エネルギー吸収効率の相関関係を示したグラフである。

40 【図21】第4実施例に係る電気自動車のエネルギ吸収プレートを示した部分斜視図である。

【符号の説明】

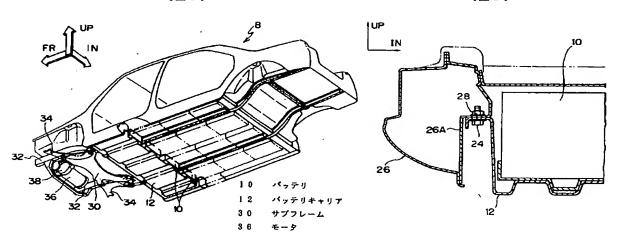
- 10 バッテリ
- 12 バッテリキャリア
- 16 長孔 (エネルギー伝達制御手段)
- 18 エネルギ吸収ガイド (エネルギー吸収機構)20 エネルギ吸収プレート (エネルギー吸収機構)
- 24 ボルト(支持機構、移動規制手段、)
- 28 ウェルドナット (支持機構、移動規制手段)
- 50 30 サブフレーム(車両内部構成部品)

12

	В		14
30C	平坦面	* 5 0	ウレタン材(エネルギー吸収手段)
36	モータ(車両内部構成部品)	5 2	切込み(エネルギー吸収手段)
4 0	リブ(保持機構)	7 0	エネルギ吸収プレート(エネルギー吸収機構)
12	リブ(保持機構)	*	

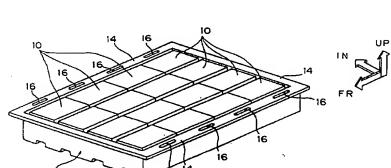
[図1]

[図3]

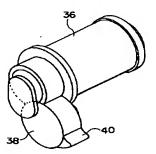


[図2]

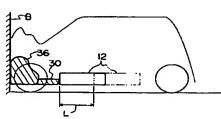
【図7】



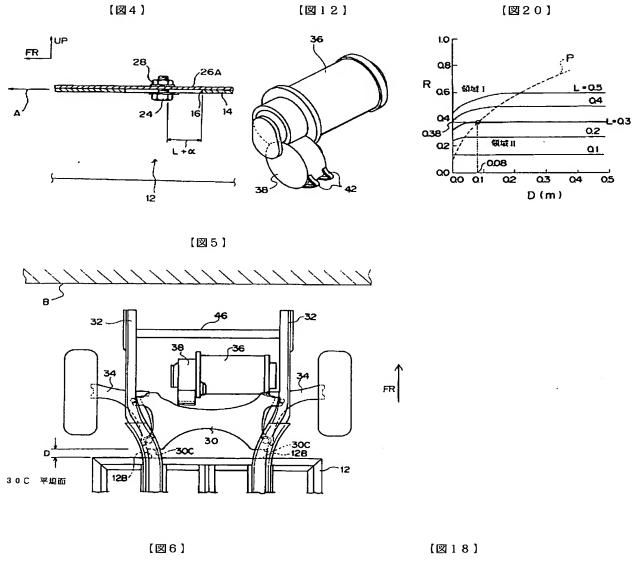
[図10]

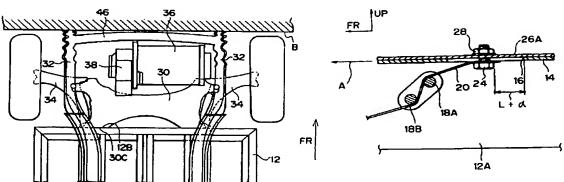


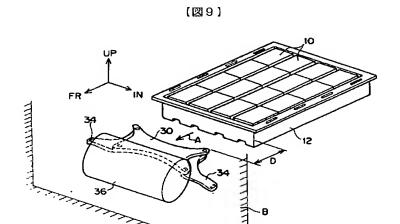


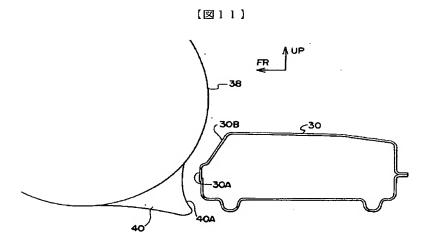


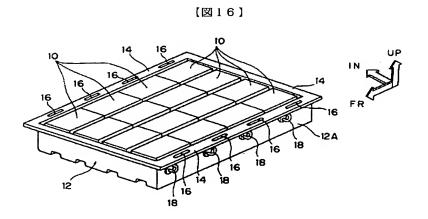
リブ(保持模構)

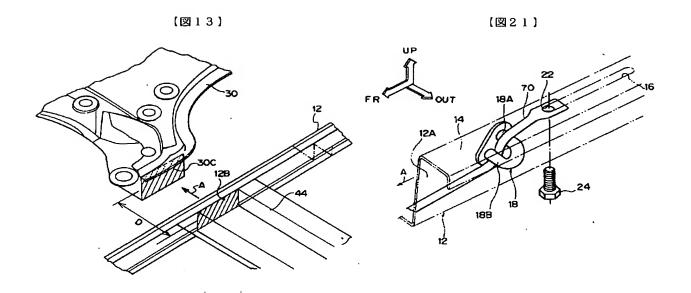


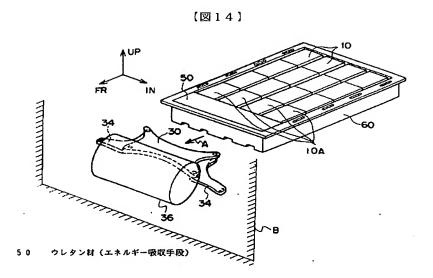




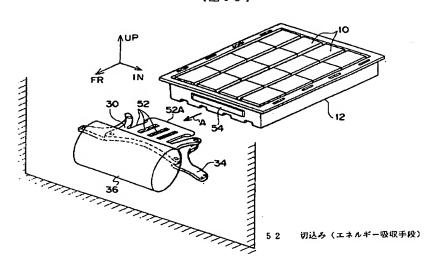




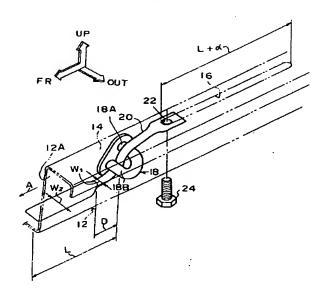




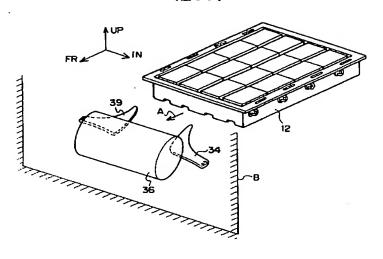
(図15)



【図17】



【図19】



フロントページの続き

(72)発明者 長谷川 勝久

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 国北 圭二

神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自

助車工業株式会社内

(72)発明者 布施 忠彦

神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自

動車工業株式会社内

(72)発明者 鈴木 智雄

神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自

動車工業株式会社内